

施策評価（平成27年度）

| |
|--------|
| 施策評価調書 |
|--------|

| | | | | | |
|---------|-------------|-----|---------------------|--------------|-----------|
| 政策コード | 5 | 政策名 | 未来を担う教育・人づくり戦略 | | |
| 施策コード | 2 | 施策名 | 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成 | | |
| 幹事部局 | 教育庁 | | 担当課 | 総務課 | |
| 評価者・実施日 | 1次評価（教育委員会） | | 平成27年 月 日 | 2次評価（企画振興部長） | 平成27年 月 日 |

1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

秋田の将来を支える児童生徒の確かな学力を育むため、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図る。また、グローバル化が進む社会を力強く生き抜いていけるよう、全国トップクラスの英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度を育成する。

2 施策の状況

（1）代表指標の状況

| ●施策目標（評価指標） | 基準値 | 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | 直近の達成率 | 達成度 |
|--|------|-----|-------|------|------|------|--------|-----|
| | 年度 | | | | | | | |
| ① 県学習状況調査における通過割合（正答率が設定正答率以上の問題数の割合） 秋田県学習状況調査 | 72.8 | 目標 | 75.0 | 75.0 | 75.0 | 75.0 | 99.1% | B |
| | H24 | 実績 | 74.3 | | | | | |
| | 単位：% | 達成率 | 99.1% | | | | | |
| ② | | 目標 | | | | | | |
| | | 実績 | | | | | | |
| | | 達成率 | | | | | | |

※達成度の判定基準 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:60%以上80%未満 D:60%未満

（2）代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

県学習状況調査における通過率割合は平成25年度は74.5、平成26年度は74.3であり、達成率は99%台で目標はほぼ達成されていると考える。比較的良好な状況にある「知識・理解」「技能」等の習得については、引き続き定着を図っていく。「思考力・判断力・表現力」等の育成については、課題があり、更なる取組が必要である。なお、この指標は秋田県独自のものであり、全国数値はない。

(3) 関連指標の状況

| ●施策目標(評価指標) | | 基準値 | 年度 | H26 | H27 | H28 | H29 | 直近の達成率 | 備考 |
|-------------|----------------------------------|------|-----|--------|------|------|------|--------|----|
| | | 年度 | | | | | | | |
| ① | 国公立大学希望達成率(公私立、全日制) | 49.1 | 目標 | 52.0 | 53.0 | 54.0 | 55.0 | 100.6% | |
| | | H24 | 実績 | 52.3 | | | | | |
| | 秋田県高等学校卒業者の進路状況調査 | 単位:% | 達成率 | 100.6% | | | | | |
| ② | 中学3年生の英検3級以上取得率 | 28.5 | 目標 | 33.0 | 36.0 | 38.0 | 40.0 | 110.9% | |
| | | H25 | 実績 | 36.6 | | | | | |
| | 公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査 | 単位:% | 達成率 | 110.9% | | | | | |
| ③ | | | 目標 | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | |
| | | | 達成率 | | | | | | |
| ④ | | | 目標 | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | |
| | | | 達成率 | | | | | | |
| ⑤ | | | 目標 | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | |
| | | | 達成率 | | | | | | |
| ⑥ | | | 目標 | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | |
| | | | 達成率 | | | | | | |
| ⑦ | | | 目標 | | | | | | |
| | | | 実績 | | | | | | |
| | | | 達成率 | | | | | | |

(4) 関連指標の分析(推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等)

| |
|--|
| <p>①国公立大学希望達成率が52.3%となり、目標が達成できている。次年度以降も目標を達成するためには、今後の対策が一層重要である。</p> <p>②平成25年度より中学校3年生を対象に英検の受験を実施してきたが、取得率は順調に推移してきており、平成26年度の全国平均18.4%の約2倍となっており、各中学校において、英検受験に対する意識の向上が見られたことも取得率向上の要因の一つと分析している。全国順位は発表されていないが、文部科学省によると、平成27年度の結果は公表予定ということであり、この伸びを維持していきたい。</p> |
|--|

(5) 施策の推進状況（施策の方向性ごとに記載）

① 一人一人の子どもに目が行き届くきめ細かな教育の推進

- 取組① 特色ある教育による小中学校の確かな学力向上と学校間格差の改善
 - ・4月実施の全国学力・学習状況調査、12月実施の県学習状況調査、そして3月実施の高校入試を一体と捉え、各調査を活用して児童生徒の学力の定着状況を見取り、授業改善につなげる検証改善サイクルの構築に努めた。各校における全国学力・学習状況調査の一次分析を基に授業改善を促すとともに、県学習状況調査や高校入試に全国学力・学習状況調査のB問題を意識した問題を取り入れるなどして、各調査に関連をもたせた。
 - ・小学校から中学校へ進学する際、学級担任制から教科担任制への変化や、複数の小学校から生徒が集まることによる人間関係の変化により、学習意欲の低下や集団への不適応に陥る生徒が見られた。こうした状況に対応するために、小規模小学校を含む中学校区の中学校に臨時講師を配置し、乗り入れ授業を行うことで、小・中学校の両方の教員によるチーム・ティーチングにより、きめ細かな教育を行うことができた。
- 取組② 多様な取組の推進による高校生の確かな学力の育成
 - ・県内3校ずつ3グループを連携モデル校に指定して実施している学力向上パートナーシッププロジェクトは、2年目に入り学校間連携の取組が徐々に軌道に乗りつつある。中高学習指導研究協議会では、中高の教員が相互に理解を深めるとともに、指導内容及び指導方法の充実のための方策について協議しており、授業の改善事項について建設的な意見が出されるようになってきている。また、秋田県立高等学校学術顧問や高校教育視学監による講演会などを通して、高校生に将来に対する高い志をもたせる取組を継続実施している。これら多様な取組により、医学部医学科への進学者が平成23年度入試から5年連続して50名以上を維持しているほか、平成27年度入試の国公立大学進学希望達成率も52.3%と3年連続の上昇となった。
- 取組③ 少人数学習の推進によるきめ細やかな指導と安定した学校生活の確保
 - ・児童生徒一人一人にきめ細かに対応し、質の高い学びを実現するとともに、安定した学校生活の確保、基礎学力の定着・向上を図るため、30人程度学級を従来の小学校1～4年及び中学校全学年に加え、平成27年度は新たに小学校5年に拡充した。また、1校に週24時間非常勤講師が3名配置されている中学校は、そのうちの1名を学級担任ができる講師（臨時）1名に代える新たな配置基準を設け、実施した。
- 取組④ 校内支援体制の機能強化等と医療との連携による特別支援教育の充実
 - ・教育・医療・福祉等の専門家により構成された専門家・支援チームは、小学校67校・中学校28校に加え全校種に316回巡回相談を実施し、障害のある幼児児童児童生徒への適切な支援や校内支援体制の整備を進めた。
 - ・高等学校特別支援隊は、高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒の教育的ニーズや学校のニーズに応えるため、140回の相談を実施した。
 - ・盲学校サテライト教室は57回（23人）、聾学校のサテライト教室は88回（16人）に合わせて145回実施し、教育的ニーズに応じた相談活動や教育支援を提供した。
 - ・特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員地区別研修会は県内3地区で各1回、支援員配置校研修は66回実施し、それぞれの資質と専門性及び支援の技能の向上を図った。
 - ・医療的ケアを実施する看護師11名を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境整備と保護者の負担を軽減した。
 - ・これまで推進校の盲学校、聾学校、秋田きらり支援学校にタブレット型端末を26台、平成26年度は天王みどり学園に8台を配置し、情報コミュニケーション技術の活用による経験の拡充や障害特性に応じた学びの推進を図った。

② 英語コミュニケーション能力“日本一”に向けた取組の推進

- 取組① 英語コミュニケーション能力育成に向けた多様な取組の推進
 - ・全県の中学校・高等学校においてCAN-DO形式の学習到達目標リストを運用しながら、授業の到達目標の明確化を図るとともに、スピーキングテストを実施した。
 - ・全県の中学3年生を対象に英検を実施し、英語力の向上を目指した。
- 取組② 外国語担当教員の指導力向上を図る研修の実施
 - ・小学校の外国語活動担当教員の指導力向上を目指して、国際教養大学において大学教員と連携した研修会を実施した。
 - ・中学校と高等学校英語担当教員を対象に、学習指導要領の趣旨に沿った指導法と指導力向上を図るための研修会を実施した。
- 取組③ 実践的英語力等を育成するための環境整備
 - ・小・中・高校生を対象にしたイングリッシュキャンプ及び中・高校生を対象にしたスーパーイングリッシュキャンプの実施により、英語コミュニケーション能力の向上、異文化理解と英語学習への動機付けを図り、ディスカッションやプレゼンテーションなど自分の意見を発信する場を多く設定したことから、スピーキング能力やライティング能力など英語の発信力の向上が見られた。

3 総合評価

(1) 教育委員会による1次評価

| 評価結果 | 順調 |
|------|--|
| 評価理由 | 代表指標の達成度は「B」となっているが、達成率がほぼ100%に近く、また、2つの関連指標はともに目標達成している。特に「中学3年生の英検3級以上取得率」については、平成26年度の全国平均18.4%の約2倍となっており、確かな学力の定着が図られている。 また、平成26年度は30人程度学級を中3に順次拡充したことにより、更にきめ細かな指導が可能となり、児童生徒一人一人の学力向上と安定した学校生活の確保が図られた。以上の理由から、本施策の総合評価は「順調」とする。 |

(2) 企画振興部長による2次評価

| 評価結果 | 順調 |
|------|---|
| 評価理由 | きめ細かな教育の推進については、全国学力・学習状況調査等を活用し児童生徒の学力の定着状況を確認し、授業改善につなげる検証改善サイクルの構築に努めたほか、小中、中高の教員の相互理解と連携による校種間の円滑な接続や30人学級の拡充を図ったことなどにより、代表指標である「県学習状況調査における通過割合」が、ほぼ目標を達成し、さらに全国学力学習状況調査においても全国トップクラスの成績をあげている。 また、英語能力においても、外国語担当教員に係る研修の充実や小・中・高校生を対象にしたイングリッシュキャンプの実施などにより、関連指標である中学3年生の英検3級以上の取得率が目標を上回り、全国平均の約2倍となるなど、確かな学力の定着が図られている。 以上のことから、施策は「順調」と評価される。 |

4 課題と今後の対応方針

① 課題（施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

○「義務教育学校」としての小・中一貫校を、国が推進している現状を踏まえ、乗り入れ授業を中核とした小・中一貫教育の在り方等について実践研究をより一層推進していく必要がある。

○義務教育全学年のうち小学校6年生だけが30人程度学級の対象となっていない。小6への拡充を行い、義務教育全学年でのきめ細やかな指導を実現する必要がある。中学校では学級増に伴い主任業務に専念すべき教諭が学級担任をしている場合があるため、当該校の教員1人あたりの事務量を減らし学校運営を安定させるよう、学級増に伴った本来あるべき教員数に近づける必要がある。また、学級増の配置基準に該当しない単式学級（小3～6年：33～40人、中2～3年：34～40人）について、少人数の学級編制をしている学級との格差を解消していかなければならない。

○文部科学省より示された「生徒の英語力向上推進プラン(H27.6.5)」によると、平成36年度までに中学校卒業時に70%が英検3級程度を、同じく高校卒業時に70%が英検準2級程度の英語力をもつことを達成目標とする指針が示され、今後対応の必要性がある。

② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

○県が指定する特定教科（理科、算数、外国語活動）の乗り入れ授業を中心に小・中一貫教育を行う中学校区に臨時講師1名を配置することで、中1ギャップの解消及び学力向上を図る中学校区全体の学習指導体制や生徒指導体制、キャリア教育推進体制の在り方についての実践研究を促進する。

○これまで段階的に拡充した30人程度学級の対象学年を小6まで広げ、義務教育全学年とする。中学校では24時間非常勤講師3名を配置している学校に対してうち1名を講師（臨時）とする措置をしているが、非常勤講師2名配置の学級に対しても1名を講師（臨時）とする。

○グローバル化が急速に進展する社会において求められる英語コミュニケーション能力を児童生徒に身に付けさせるために、一層の授業改善と教員の英語力・指導力の向上を図る。

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「順調」をもって妥当とする。